

【特別寄稿・衆院選総括】本物の「職業政治家」の養成へ 代議制民主主義を鍛え直そう＝寺島実郎

2017.11.21 エコノミスト 2頁 第95巻 第45号 通巻4526号 82～83頁 (全2,942字)

10月22日に投開票された衆院選挙は、自公が3分の2の議席を確保し圧勝。選挙前と何ら変わらないという人が多いが、それは違う。突然の民進党の小池百合子代表率いる希望の党への合流、受け入れを巡る「排除の論理」によって、結果的に民進党を含む野党は生体解剖された。野党は今、液状化した状態にある。

「安倍1強」への支持は低下する中での苦肉の「止まり木」を求めた結果を受け、日本政治の活路を熟慮すべき重要な時だ。

◇自民の「絶対得票率」は17・9%

まず選挙結果を確認しておこう。野党が分裂している限り、小選挙区制は与党優位に働く。今回の「与党圧勝」の要因は、まさに野党の分裂にあった。

野党分裂型小選挙区226のうち、与党勝利は183で勝率は81%に達した。ところが、与野党一騎打ち型の小選挙区では、与党勝利は38と勝率は67%まで低下する。すなわち、1対1の選択の構図に持ち込むことが野党の勝機を高めることは歴然としているのだ。

ただし、私は野党の合従連衡などといった戦術論を議論するつもりは全くない。そうした戦術論を超えて日本の政治の本質を直視する必要がある。そこで、二つの数字を注視したい。

一つは投票率だ。選挙権年齢を18歳に引き下げて初めての衆院選でもあり、投票率が注目された。台風接近の悪天候の中、14年の前回選挙より1・02ポイント増の53・68%と若干上向いたものの、戦後2番目の低投票率だった。民主党（当時）への政権交代があった09年衆院選の69・28%という時があったことと比べると、有権者の半分程度しか投票していない事実は憂慮すべきだ。

もう一つは比例代表区での自民党の得票率。小選挙区は知名度や地域の事情が絡んでくるが、比例代表では「どの政党を支持するか」が明確になり、自民党政権への国民の評価を投影する数値になる。今回の自民得票率は33・3%で、前回の33・1%からほぼ横ばいだった。したがって全有権者ベースで見た場合の自民党の「絶対得票率」は17・9%になる。

一方で全小選挙区での自民党の得票率は48・2%。比例代表との落差は大きく、小選挙区で野党乱立などの結果、消去法的に自民党候補者が当選するという選挙制度の魔術が加わると、有権者人口の2割にも満たない積極的支持で61・1%の議席を占有してしまうのである。

政治が3分の2を占める与党の思い通りになる中で、国民が投票を通じて預託したこととは違う方向に進むのは、こうした要因がある。前回も「絶対得票率」17・4%に対し、61・3%の議席を得た結果、官邸主導の政治がまかり通ってしまった。

省庁の幹部人事権を掌握して「森友・加計学園問題」に代表される官邸へのそんたくがはびこる構造や、安全保障関連法制や国家権力の強化を志向する「共謀罪」の成立は、国民の期待や意思とは大きくずれている。議会は3分の2の議席を得た結果、皮肉にも官邸主導政治を追認するスタンプ機能と化し、議会軽視の基盤にもなってしまった。

現在の政治状況は選挙制度のパラドックス（逆説）が生み出しており、与党の3分の2の議席は、決して安倍晋三政権支持の3分の2ではない。少ない選択肢の中からやむなく選んだ結果であって、本当の国民の意思を読み取って、配慮する姿勢が今後安倍政権には不可欠である。

一方、小池・東京都知事が率いた希望の党はなぜ支持を失ったのか。「排除の論理」として、公認を得るには憲法改正と安保法制への賛成が一種の「踏み絵」になった。安保問題は必ずしも条件でなかったようだが、有権者には「改憲と安保法制に反対なら排除」として第2保守党という認識が広まり、急速に支持を失った。その受け皿となったのが、立憲民主党である。

今回の解散では「政治で飯を食う人たち」の卑しさが目に付いた。

6月の通常国会閉会後、2カ月の夏休みを経て9月の臨時国会では何の審議もなく冒頭

解散。そして700億円もの国費をつぎ込んで「総選挙ゲーム」に勝ち抜くため狂奔する——。こんな国会議員に私たち国民は1人当たり年間2億円もの税金をつぎ込んでいるのだ。

解散そのものにも疑問を感じざるを得ない。対抗する野党勢力の足並みはそろわず準備不足の中、ミサイル発射や核実験など挑発を繰り返す北朝鮮問題を背景にした「国難」意識が追い風と判断したうえで解散であることは明白だ。「政治屋」の自堕落さには吐き気さえ覚える。

衆院解散・総選挙は、内閣で透明性の高い議論を行い、国民が解散を求める経過を踏まえたうえで実施すべきだ。もっともらしい理由をつけて任期満了前の解散を連発し、政権奪還後の5年間で3回もの総選挙を行っている現状は異常と言える。政治がもてあそばれている。

◇政治家は知性と見識が問われる職業

では、国民の意思をストレートに反映する制度として、直接民主主義がいいという声が上がるとは思えないが、私はそうとも思わない。米国のトランプ大統領誕生や英国の国民投票によるEU（欧州連合）離脱に代表されるポピュリズム（大衆迎合主義）に走る危険性があるからだ。

日本にも大統領制にならぬ、首相公選制導入を支持する議論があるが、安定した保守政治を多くの国民が望んだとしても、風向きでトップだけがポピュリズムの象徴となる可能性もある。

私は、代議制民主主義の持つ価値を大切にすべきだと考える。それは国民の意思を的確に反映できる代議制だ。しかも、政治家は国民の声をただ代弁するパイプ役としての存在のみならず、ポピュリズムに走らないように引っ張るオピニオンリーダーとしての役割が求められる。知性と見識が問われる職業なのだ。

議員定数を思い切り削減して、政治家、代議制民主主義を鍛え直す必要がある。

私は10月3日号の本誌で、今回の解散・総選挙について日本政治の劣化を指摘するとともに、日本版「オリーブの木（政党連合）」の必要性を論じた。私の本音は、国民参画の政治の実現にあり、例えば重点選挙区では、野党は全候補者を一旦降ろし、学者や文化人、NPOのリーダーなどを候補者に擁立し、与党候補と戦う「オリーブの木」方式の可能性を示唆した。

現在の代議制を、より次元高い国民の意見を投影できるような方向に鍛え直すにも、オリーブの木による候補者の擁立は重要になってくる。

国民は、現在の政治状況が正当なものではないことに気づき始めている。今後は政策を軸にした「リトマス試験紙」のようなものが重要になる。例えば、外交や安全保障問題、特に沖縄の基地問題だ。今回の選挙では沖縄の小選挙区は、全体と大きく異なる結果が出た。自民が1議席をどうにか確保した程度だ。沖縄とどう向きあうか。これは国家の安全保障のあり方や対米関係の再設計を意味する。よほど覚悟を決めて向き合わなければならない。

今、国民が求めているのは政策論だ。内容はアベノミクスや金融から外交安全保障、原発問題まで多岐にわたる。地方に講演に赴いた際には地元の経済人から「小選挙区は自民に入れざるを得ない。だが、この国は本当に大丈夫か」と危惧する声をたくさん聞く。政治への迷いがマグマとなって臨界点に近づいている。

（寺島実郎・日本総合研究所会長）

毎日新聞